

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

## 主 論 文 の 要 旨

論文題目

短期留学プログラム開発・実施の構造に関する研究  
-日本の4大学のASEAN留学プログラムを事例として-

氏 名

星野 晶成

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 【第1章：研究の目的】

世界的な大学の国際化と日本におけるグローバル人材育成が活発化する背景の中で、日本人大学生の留学は短期化や留学先の多様化といった変容が確認される。そして、日本の大学は学生の留学体験を正規課程へカリキュラム化するなど組織的に関与し始めている。本研究では、日本の大学が教育事業として開発・実施するASEANへの短期留学プログラムを研究主題とする。本研究の目的は、大学における留学プログラムの開発・実践者である教職員がどのような要因・動機に影響を受け、どのようにプログラム開発・実施するかをセンスメイキングの視点に基づいて分析し、その構造を明らかにすることである。よって、以下の研究設問を設定し、分析している。

-大研究設問-

大学におけるASEAN留学プログラムはどのように開発・実施されているか？

-小研究設問-

1. ASEAN留学プログラム開発・実施に影響を与える要因・動機は何か？
2. 教職員はどのように意味づけてASEAN留学プログラム開発・実施に関わっているか？

### 【第2章：日本の大学を取り巻く環境と日本からの留学】

第2章では、留学プログラム開発・実施の構造を明らかにする準備として、日本の大学の国際教育交流事業がこれまでどのように展開され、そして、その展開の中で大学が開発・実施するASEAN留学プログラムがどのように出現してきたのかを詳述している。以下の四点から構成される。

#### 1) 日本の大学が直面する課題

近年の日本の大学が直面する課題は、日本国内事情（大学の大量化、多様化した学生、教育方法・伝授すべき知識の変化、学生の求められるスキル・態度と国外事情（知識基盤社会、情報化、グローバ

ル化、SDGs) への対応、そして、大学教育の接続を強く産業界・社会から求められていることが挙げられる。

#### 2) 日本における大学の国際化政策の変遷

1980年代以降からの日本の大学の国際化政策展開の大局において、「①政策の中身の変化：留学生受入れ、研究促進、日本人派遣、総合的雙方向交流」、「②目的の変化（「国際協力・支援・貢献」から「国際競争力向上）」、「③国策としての交流重点国の出現」が挙げられる。この背景の中で、2010年頃から日本人大学生の留学促進政策として、留学奨学金制度の拡充、大学の世界展開力強化事業（2011年-）、グローバル人材育成推進事業（2012-2017）、スーパーグローバル大学創成支援事業（2014年-）等の政策が施行されている。そして、一連の政策への分析・評価が存在している。

#### 3) 日本からの留学の実態

日本からの留学の人数推移を示す統計は、文部科学省が公表する「日本人の留学状況」と日本学生支援機構が公表する「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」が存在する。それぞれが「留学」と「留学生」を異なった定義で用いている。日本の大学からのASEAN留学の特徴として、留学者数が、1,801人（2009年）から19,044人（2017年度）の約10.5倍に増加、8割強が1ヶ月未満の滞在、理工系学生の参加率が北米へ留学する理工系学生より高いことが挙げられる。

#### 4) ASEANと日本の関係

今日のASEANの政治・経済・教育的発展が、日本の政治・経済活動に有効に働くことが日系企業のASEANにおける活動展開やASEANからの訪日観光客の動向から確認できる。また、ASEANにおける高等教育の発展は近年著しく、大学ランキングが年々上昇している。日本が少子・高齢社会を経験して、国力が衰え始めていることへの対応として、ASEANとの連携強化が国力衰退の解決の糸口として認識されている。また、なぜ国個別で見るとはではなく、連合体としてのASEANを見るのかは、日本や世界における種々の政策が個別の国ではなく、ASEAN全体として捉えているためである。

### 【第3章：先行研究】

第3章では「大学の国際化」、「留学概念」、「留学動機」、そして、「大学における国際戦略・事業の動機」の先行研究を検討する。このレビューの中で、学生個人の留学動機の研究蓄積は豊富にある一方で、日本からの留学の動機研究が不足し、かつ、日本人大学生の留学研究は留学先を細分化せずに一般論として議論する傾向があること、また、ASEAN留学のような特定国・地域への留学動機研究は日本では見当たらないことを指摘する。更に、2010年前後から大学が主体となる留学事業が活発になりながらも、留学研究の対象が「学生」（ミクロ）や「政策（国）」（マクロ）に留まり、「大学」に着眼したメゾレベルでの留学プログラムの開発・実施の動機研究が限られていることを指摘する。つまり、留学プログラムを開発・実施する個別の教職員に焦点を当てた要因・動機研究はまだ不足しており、特に教職員の開発・実施に至るまでのプロセス（要因・動機をどのように意味づけ、及び解釈して行動しているか）に関わる研究が希少であることを指摘する。

### 【第4章：調査方法】

第4章では、本研究の調査方法とその分析枠組みを詳述している。本研究の調査手法として、事例

研究を採用する理由を説明し、異なった性質を持つ4大学の教職員へのインタビュー調査の概要を提示している。そして、分析の中心として研究知見の少ない「大学」と「教職員」に焦点を当てることを説明している。また、分析枠組みとしてセンスメイキングの視点をを用いる妥当性を述べている。

まず、研究手法として、2010年前後から急増しているASEAN留学プログラムの開発・実施の要因・動機の特定、そして、これまで研究知見の少ない大学の教職員を対象に留学プログラムをどの様に開発・実施しているのかを研究目的にしていることを踏まえると、事例研究という手法が一番適すると判断している。そして、事例研究の対象大学の選定は、2015年度の日本学生支援機構の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」をもとに、ASEAN留学の実績が高く、かつ異なる性質を持つ4大学を選出し、1大学につき7-8名の役職・業種の異なる教職員に対して、対面式の半構造化インタビューを実施している（合計29名）。このインタビュー・データを帰納的にコーディングしている。「要約」や「見出し」となるわかりやすい項目としてオープン・コーディングをおこない、その後、オープン・コーディングと各インタビュー・データやそれを補足する公開資料とを何回も読み返し、比較し、そして関連性を見つけて、より抽象度の高い項目としての焦点的コーディングを施している。さらに、この焦点的コーディングをカテゴリーごとに類別して、大学におけるASEANプログラムの開発・実施に影響する要因と個別教員の動機の特定とその関係性を分析する材料としている。

センスメイキングの視点をを使う妥当性として、教職員はこれまでとは異なった環境の変化を認識しつつ、その中で各個人の社会的文脈で得てきた知識、経験、信念、価値等を踏まえて、ASEAN留学プログラムを開発・実施しているという構図を仮定した。この構図をもとに、第5章では、教職員が認識する環境の変化からASEAN留学プログラム開発・実施に影響する要因・動機をインタビューデータから引き出し、そして、6章では、それら要因・動機がどのように関連して、教職員の中で意味づけされているのか分析することで、留学プログラム開発・実施の構造の一端を解明しようとしている。

#### 【第5章：ASEAN留学プログラムの開発・実施に影響する要因・動機】

第5章では、4章で提示した分析枠組みに基づき、大学、人、学生、国、外交、地理等に関わる要因・動機がどのようにASEAN留学プログラムの開発・実施に影響を与えているかを分析する。つまり、小研究設問の一つである「ASEAN留学プログラム開発・実施に影響を与える要因・動機は何か？」について、大学教職員のインタビューデータを中心に、教職員の証言をコード化して、影響を与える要因・動機を特定し、それに関連する焦点的コードを踏まえて分析している。具体的には、第4章で焦点的コードとして取りまとめた項目を中心に、1)大学的要因、2)人的要因、3)学生(受益者)的要因、4)地政的要因の4つに分類して分析している。その結果、「大学的要因」として、「建学の精神」、「他大学・学内部局との競争と生き残り」、「ASEANの大学との協定」の三点を挙げている。「人的要因」としては、「大学経営・管理層からの働きかけ」、「開発・実施を支援する卒業生」の二点を挙げている。「学生(受益者)的要因」としては、「学生の性質と需要」、「求められるプログラム内容」の二点を挙げている。そして、「地政的要因」としては、「政治・経済・教育動向」、「親日・親ASEAN態度」、「準英語国」、「利便性」、「安価」の五点を挙げている。そして、それら要因・動機を「開発・実施の促進要因・動機」と「目的・内容の決定要因・動機」として区別している。この2つの要因・動機種類が有機的に作用した結果として、4つのASEAN留学プログラムの類型（語学学習型、異文化・地域理解

型、学術分野型、インターンシップ型) が生まれることを提示している。

#### 【第6章：教職員のASEAN留学プログラム開発・実施への意味づけ】

第6章では、第5章で特定、分析された要因・動機を、センスメイキングの視点を用いて、教職員がどのように受け止め、意味づけしてASEAN留学プログラムの開発・実施に携わっているかを所属、業種、そして個別に分析している。具体的には、主に、誰がどのような意図を持ってプログラム開発・実施をし、そこに何が基軸となっていたのか、また、所属、業種といった項目で違いや共通点はあるのかを焦点としている。つまり、二つ目の小研究設問の「教職員はどのように意味づけてASEAN留学プログラム開発・実施に関わっているか？」が本章の主題となっている。具体的には、第4章でまとめた焦点的コード、及び第5章で特定・分析してきた留学プログラム開発・実施の要因・動機が、教職員のセンスメイキングを引き起こすきっかけであることを位置付けて、それらを教職員がどのように意味づけているかを分析している。分析方法として「教員と職員」、そして、「理工系大学と文系大学」といった、大学、及び教職員の属性をもとに分析する。その上で、5名の教職員を選出して、教職員個別の事例を取り扱っている。

その結果、同じ要因や動機に対してでも各教職員の視点から異なる意味づけをしていることが明らかとなっている。また、要因・動機、そして意味づけの背景には、米国等の先進国でのプログラムとの比較軸やASEANにおける多様性や発展途上国としての学術課題、または魅力が基軸となっていることを指摘している。またその際、「学生の性質・特徴」や「新日・親ASEAN」などの要因・動機と複合的に関連した意味づけが多く確認できる。

#### 【第7章：本研究の結論、学術的意義、及び実践的・政策的含意】

本研究の目的である「大学におけるASEAN留学プログラムはどのように開発・実施されているか？」に対する結論は、以下のようにまとめられる。

「ASEAN留学プログラムの開発・実施には、「大学的」、「人的」、「学生（受益者）的」、「地政的」要因・動機が存在し、それらが「開発・実施の促進」と「目的・内容の決定」の意味を持ちながら、お互い有機的に影響し合っている。その結果、「語学学習型」、「学術分野型」、「異文化・地域理解型」、「インターンシップ型」の4類型にプログラムが区別される。開発・実施を担う教職員、そして、留学プログラム類型によって、これら要因・動機の影響力、及び影響の仕方は異なる。教職員は、所属大学の特徴、及び学生の性質・需要に合致するプログラム開発・実施を検討しながらも、教職員の個人的立場から利点が生じる意味づけをし、その実現行動の一つとしてプログラム開発・実施に携わっている。」

この結論は、プログラム開発・実施者である教職員は、日本人の留学促進政策やグローバル人材育成といったトップダウンの国家的政策動向が活発化されている中でも、教職員個人のこれまでの経験・考えに基づいた、利己的・合理的判断をもとにして留学プログラムの開発・実施をしていることを意味する。そのため、政策施行の受動的行為者よりは、学生と政策の間で双方の状況を汲み取りつつ、自身にとっても利益があるように能動的に行動する教職員の内発的実態を明らかにしたことになる。

また、この結論に基づいて、要因・動機、そして教職員の意味づけがどの様に関わることで、4つの留学類型（語学学習型、学術分野型、異文化・地域理解型、インターンシップ型）に帰結するかの概念モデルを提示している。

また、本研究の成果として、留学のアクターとしての重要性が低かった日本の大学が、組織的に留学に関与する様になり、学生と留学先との間に生じる単純なプッシュ・プル要因だけで捉えきれない現状を指摘し、留学の動機研究に対して、センスメイキングという視点を新たな理論的枠組みとして提示したことになる。

本研究の課題として、ASEAN 留学に積極的に取り組む4大学のみに限った事例研究であること、また、筆者のインタビュー能力が稚拙であったがゆえに、インタビュー対象者から、センスメイキングの視点に基づいた情報を効率よく引き出せなかったことが挙げられる。今後はより、研究対象の幅を広げるとともに、インタビュー質問作成・方法の精度をあげ、調査・考察を進めたい。